

令和4年度

生駒市病院事業会計決算書

生 駒 市

目 次

I 生駒市病院事業報告書

1	概況	1
2	業務	5
3	会計	7

II 決算書類

1	生駒市病院事業決算報告書	10
2	生駒市病院事業損益計算書	14
3	生駒市病院事業欠損金計算書	15
4	生駒市病院事業欠損金処理計算書	15
5	生駒市病院事業貸借対照表	16
6	注記	18

III 決算附属書類

1	キャッシュ・フロー計算書	21
2	収益費用明細書	22
3	固定資産明細書	25
4	企業債明細書	26
5	借入金明細書	27

IV 公営企業の経営の健全化

1	資金不足比率	29
---	--------	----

I 生駒市病院事業報告書

令和4年度生駒市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

病院事業では、市民のみなさまの健康保持に必要な医療を提供するとともに、地域医療を充実させるため、平成27年6月に生駒市立病院を開院し、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

令和4年度の新型コロナウイルス感染症に対する取り組みは、帰国者・接触者外来としまして検査・診療を実施し、重点医療機関として令和2年度及び令和3年度に整備した陰圧化対応の個室12床を含む病棟において延べ3,589人の陽性患者の入院受入を行ってまいりました。また、新型コロナワクチンの個別接種も実施しています。

生駒市病院事業推進委員会の答申を受け、令和4年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書を締結しました。この年度協定書に基づき、指定管理者負担金として指定管理者から支払を受けた266,007,234円(税込み)を医業外収益の負担金交付金として収入しています。

なお、生駒市立病院は利用料金制の指定管理者制度により運営していることから、通常、医業収益の大部分を占める入院収益及び外来収益は含んでいません。病院建物及び建物付属設備等を固定資産として保有し、減価償却費を計上、建設のために借入した企業債を償還するなど、決算書類は資産管理の会計となっています。

ア 業務概要

入院延患者数は43,607人で、1日平均入院患者数は119.5人となりました。

外来延患者数は106,277人で、1日平均外来患者数は291.2人となりました。

イ 収益的収支の状況(税抜き表示)

医業収益として市立病院の文書等交付手数料及び救急告示病院等に係る一般会計負担金、医業外収益として、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)を財源とする新型コロナウイルス感染症等に係る一般会計補助金、病床割等に係る一般会計負担金、指定管理者負担金及び長期前受金戻入等の総額1,670,716,124円を計上しました。

医業費用として病院用地に係る賃借料、新型コロナウイルス感染症等に係る指定管理者への交付金、文書等交付手数料徴収委託料等の経費、給与費及び減価償却費、医業外費用として企業債等に係る支払利息等の総額1,611,602,532円を計上し、経常利益は59,113,592円となりました。

この経常利益に、過年度分としての新型コロナウイルス感染症等に係る補助金等に係る特別利益5,734,880円と特別損失5,764,085円を合わせた当年度純利益は59,084,387円となりました。

この結果、前年度繰越欠損金896,854,633円は、当年度純利益の額59,084,387円減少し、当年度未処理欠損金は、837,770,246円となりました。

ウ 資本的収支の状況（税込み表示）

資本的収入につきましては、企業債の元金償還に係る一般会計負担金及び一般会計からの長期借入金の総額627,645,026円を計上しました。

資本的支出につきましては、企業債償還金の総額982,342,096円を計上しました。

エ 新型コロナウイルス感染症に係る補助金について

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金につきましては、一般会計、病院事業会計（医業外収益の他会計補助金）を経て、全額、指定管理者に交付金として支出しました。

また、看護職員等処遇改善事業補助金につきましても全額、指定管理者に交付金として支出しています。

内 容		金 額
医 業 外 収 益 (他 会 計 補 助 金)	感染症検査機関等設備整備事業	2,300,000
	重点医療機関体制整備事業（病床確保料）	1,092,190,000
	ワクチン個別接種促進支援金(R4.4.1～R5.2.4 実績分)	13,935,940
	看護職員等処遇改善補助金(R4.4～9月実績分)	4,271,000
	小 計	1,112,696,940
特 別 利 益	ワクチン個別接種促進支援金(R4.2.6～R4.3.31 実績分)	4,442,880
	看護職員等処遇改善補助金(R4.2～3月実績分)	1,292,000
	小 計	5,734,880
合 計		1,118,431,820

今後も、市民のみなさまが安全に、そして安心して暮らしていただけるように、質の高い医療の提供の推進に努めます。

(2) 経営指標に関する事項

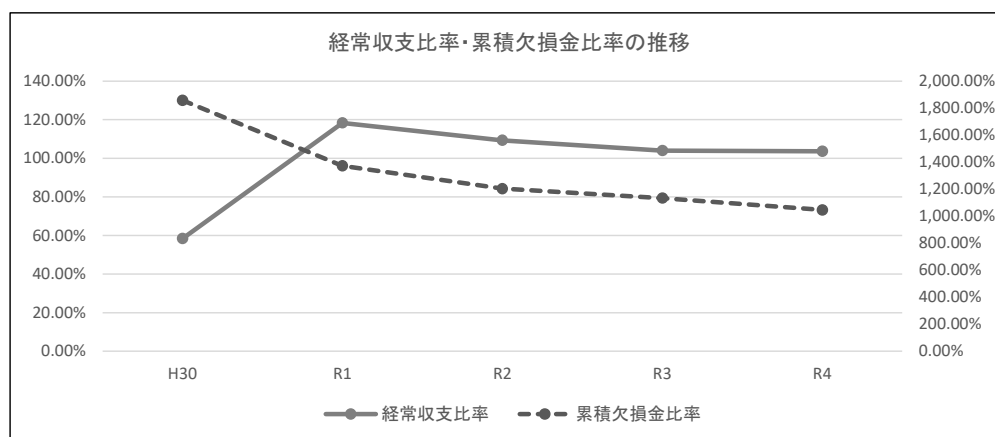
令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給与費等の増加により前年度比0.37ポイント減の103.67%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は、前年度比87.52ポイント減の1,046.49%と高い比率となっておりますが、指定管理者負担金を収入した令和元年度以降、純利益が生じていることにより累積欠損金は減少しており、比率についても年々改善されていくことが見込まれます。

病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率につきましては、入院患者数の増加により、前年度比6.11ポイント増の56.89%となっております。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.49ポイント増の35.02%となりました。

【経営指標の推移】

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	58.44%	118.40%	109.33%	104.04%	103.67%
累積欠損金比率	1,857.80%	1,372.99%	1,203.84%	1,134.01%	1,046.49%
病床利用率	61.52%	55.77%	51.31%	50.78%	56.89%
有形固定資産減価償却率	17.24%	21.69%	26.13%	30.53%	35.02%



(3) 議会議決等事項

議案等番号	議 決 等 年 月 日	事 項
議案第 36 号	令 和 4 年 6 月 2 4 日	令和4年度生駒市病院事業会計補正予算(第1回)
報告第 8 号	令 和 4 年 9 月 2 日	令和3年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第 55 号	令 和 4 年 9 月 2 9 日	令和4年度生駒市病院事業会計補正予算(第2回)
議案第 69 号	令 和 4 年 9 月 2 9 日	令和3年度生駒市病院事業会計決算の認定について
議案第 80 号	令 和 4 年 1 2 月 2 1 日	令和4年度生駒市病院事業会計補正予算(第3回)
議案第 8 号	令 和 5 年 3 月 2 4 日	令和5年度生駒市病院事業会計予算
議案第 12 号	令 和 5 年 3 月 2 4 日	令和4年度生駒市病院事業会計補正予算(第4回)

(4) 行政官庁許認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	許 可 等 年 月 日
令 和 5 年 3 月 2 0 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書 (部屋の配置見直しに伴う変更)	令 和 5 年 3 月 2 4 日

(5) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和5年3月31日 現在職員数	2	—	2

2 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数

一般病床 210床

イ 診療科目

16診療科 内科、消化器内科、循環器内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、小児科、腎臓泌尿器科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、救急科、麻酔科、血管外科、皮膚科

ウ 入院及び外来の状況

入院患者数

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
延べ人数	43,607	38,920	4,687
1日平均患者数	119.5	106.6	12.9

外来患者数

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
延べ人数	106,277	103,011	3,266
1日平均患者数	291.2	282.2	9.0

(2) 事業収益・事業費用に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費用は次のとおりである。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減率
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 医 業 収 益	80,055,260	4.8	79,087,055	3.7	1.2
(1) その他医業収益	80,055,260	4.8	79,087,055	3.7	1.2
2 医 業 外 収 益	1,590,660,864	94.9	2,040,454,234	96.3	△ 22.0
(1) 受取利息配当金	945	0.0	1,609	0.0	△ 41.3
(2) 他会計補助金	1,110,356,664	66.2	1,554,478,783	73.3	△ 28.6
(3) 補 助 金	6,374,000	0.4	1,020,000	0.0	524.9
(4) 負担金交付金	375,176,751	22.4	388,118,699	18.3	△ 3.3
(5) 長期前受金戻入	98,723,482	5.9	96,812,273	4.6	2.0
(6) 雑 収 益	29,022	0.0	22,870	0.0	26.9
3 特 別 利 益	5,734,880	0.3	-	-	皆増
合 計	1,676,451,004	100.0	2,119,541,289	100.0	△ 20.9

イ 事業費用

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減率
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 医 業 費 用	1,599,960,675	98.9	2,020,938,383	99.2	△ 20.8
(1) 給 与 費	17,697,842	1.1	11,386,847	0.6	55.4
(2) 経 費	1,196,076,974	74.0	1,623,215,417	79.7	△ 26.3
(3) 減価償却費	386,185,859	23.9	386,336,119	19.0	△ 0.0
2 医 業 外 費 用	11,641,857	0.7	16,340,388	0.8	△ 28.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,721,414	0.4	9,550,041	0.5	△ 29.6
(2) 雑 支 出	4,920,443	0.3	6,790,347	0.3	△ 27.5
3 特 別 損 失	5,764,085	0.4	-	-	皆増
合 計	1,617,366,617	100.0	2,037,278,771	100.0	△ 20.6

※表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

3 会 計

(1) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概要

ア 企 業 債

前年度末残高	2,631,452,954円
本年度借入高	0円
本年度償還高	982,342,096円
本年度末残高	1,649,110,858円

イ 長 期 借 入 金

前年度末残高	3,204,402,651円
本年度借入高	385,000,000円
本年度償還高	0円
本年度繰入利息	61,643円
本年度末残高	3,589,464,294円

※ 本年度繰入利息については、元利一括償還としていることから、令和3年度の未払利息を元金に組み入れたものであり、新たに借入れたものではありません。

ウ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はありません。

II 決 算 書 類

決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3 欠損金計算書・欠損金処理計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1 令和4年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 619,485,000	円 1,132,366,000	円 0
第1項 医業収益	85,746,000	0	0
第2項 医業外収益	532,053,000	1,132,366,000	0
第3項 特別利益	1,686,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 病院事業費	円 583,385,000	円 1,132,366,000	円 0	円 0	円 0
第1項 医業費用	530,703,000	1,132,366,000	0	△4,213,000	0
第2項 医業外費用	49,996,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	1,686,000	0	0	4,213,000	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0

病院事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 1,751,851,000	円 1,701,770,880	円 △50,080,120	円 25,341,872
85,746,000	81,214,660	△4,531,340	1,159,400
1,664,419,000	1,614,821,340	△49,597,660	24,182,472
1,686,000	5,734,880	4,048,880	

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 1,715,751,000	円 0	円 1,715,751,000	円 1,654,294,516	円 0	円 61,456,484	円 2,427,842
1,658,856,000	0	1,658,856,000	1,602,388,517	0	56,467,483	2,427,842
49,996,000	0	49,996,000	46,141,914	0	3,854,086	
5,899,000	0	5,899,000	5,764,085	0	134,915	
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 627,646,000	円 0	円 627,646,000	円 0	円 0
第1項 負担金交付金	242,646,000	0	242,646,000	0	0
第2項 他会計からの 長期借入金	385,000,000	0	385,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 982,343,000	円 0	円 0	円 0	円 982,343,000	円 0	円 0
第1項 企業債償還金	982,343,000	0	0	0	982,343,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額354,697,070円は、当年度分損益勘定留保資金287,462,377円、

額			
合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 627,646,000	円 627,645,026	円 △974	円
242,646,000	242,645,026	△974	
385,000,000	385,000,000	0	

額		翌年度繰越額				
合計	決算額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合計	不用額	備考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 982,343,000	円 982,342,096	円 0	円 0	円 0	円 904	円
982,343,000	982,342,096	0	0	0	904	

過年度分利益剰余金32,427,284円及び当年度分利益剰余金34,807,409円で補填した。

2 令和4年度生駒市病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
	(1) その他医業収益	80,055,260	80,055,260	
2	医業費用			
	(1) 給与費	17,697,842		
	(2) 経費	1,196,076,974		
	(3) 減価償却費	386,185,859	1,599,960,675	
	医業損失			1,519,905,415
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	945		
	(2) 他会計補助金	1,110,356,664		
	(3) 補助金	6,374,000		
	(4) 負担金交付金	375,176,751		
	(5) 長期前受金戻入	98,723,482		
	(6) 雑収益	29,022	1,590,660,864	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,721,414		
	(2) 雑支出	4,920,443	11,641,857	1,579,019,007
	経常利益			59,113,592
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	5,734,880	5,734,880	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	5,764,085	5,764,085	△29,205
	当年度純利益			59,084,387
	前年度繰越欠損金			896,854,633
	当年度未処理欠損金			837,770,246

3 令和4年度生駒市病院事業欠損金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	欠損金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		補助金	他会計負担金	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	200,000,000	0	0	0	△896,854,633	△896,854,633	△696,854,633
前年度処理額	0	0	0	0	0	0	0
処理後残高	200,000,000	0	0	0	繰越欠損金 △896,854,633	△896,854,633	△696,854,633
当年度変動額	0	0	0	0	59,084,387	59,084,387	59,084,387
当年度純利益	0	0	0	0	59,084,387	59,084,387	59,084,387
当年度末残高	200,000,000	0	0	0	当年度未処理欠損金 △837,770,246	△837,770,246	△637,770,246

4 令和4年度生駒市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本 剰余金	未処理 欠損金	備 考
当年度末残高	200,000,000	0	△837,770,246	
議会の議決による処理額	0	0	0	
処理後残高	200,000,000	0	(繰越欠損金) △837,770,246	

5 令和4年度生駒市病院事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,933,199,570	
減価償却累計額	<u>△1,211,815,723</u>	3,721,383,847
ロ 建物附属設備	3,653,615,671	
減価償却累計額	<u>△1,792,335,863</u>	1,861,279,808
ハ 工具器具及び備品	7,989,000	
減価償却累計額	<u>△5,644,425</u>	2,344,575

有形固定資産合計 5,585,008,230

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水道施設利用権	<u>4,551,872</u>	
無形固定資産合計		<u>4,551,872</u>

固定資産合計 5,589,560,102

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	44,715,026	
(2) 未 収 金	<u>443,853,304</u>	

流動資産合計 488,568,330

資 産 合 計 6,078,128,432

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		729,407,630	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,437,324,000		
ロ その他長期借入金	152,140,294		
他 会 計 借 入 金 合 計		3,589,464,294	
固 定 負 債 合 計			4,318,871,924

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		919,703,228	
(2) 未 払 金		455,655,345	
(3) 引 当 金		1,485,984	
(4) そ の 他 流 動 負 債		200,000	
流 動 負 債 合 計			1,377,044,557

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		1,765,252,447	
(2) 長期前受金収益化累計額		△745,270,250	
繰 延 収 益 合 計			1,019,982,197
負 債 合 計			6,715,898,678

資 本 の 部

6 資 本 金

200,000,000

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	837,770,246		
利 益 剰 余 金 合 計		△837,770,246	
剰 余 金 合 計			△837,770,246
資 本 合 計			△637,770,246
負 債 ・ 資 本 合 計			6,078,128,432

6 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 29年

建物附属設備 6～17年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は403,579,382円です。

Ⅲ その他の注記

1 仕入控除税額の計算方法

令和4年度は、基準期間（令和2年度）における課税売上高が5,000万円を超えていること、また、課税売上割合が95%以上及び特定収入割合が5%を超えていることから、全額控除方式により仕入控除税額を計算しています。

収益的収入における他会計補助金及び補助金（県補助金）については、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に相当する額を減額して収入しています。なお、県補助金6,374,000円のうち、新人看護職員研修事業補助金637,000円及び看護職員資質向上支援事業補助金700,000円については、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に相当する額を減額していない額での収入となることから、次年度に相当額を返納することとしています。

(1) 特定収入をもってまかなわれた収益的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を雑支出として費用化

(2) 特定収入をもってまかなわれた資本的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を長期前受金と相殺

2 特定収入の用途

(1) 収益的収入

医業収益及び医業外収益における一般会計負担金201,702,249円は、

①災害時医療提供体制整備に係る備消耗品費（課税仕入れ）に317,260円（特定収入）、

②企業債利息に1,636,989円（特定収入以外）、

③修繕費等（課税仕入れ）に7,241,789円（特定収入）、給与費等の不課税仕入れ等に103,816,375円（特定収入以外）、

④企業債償還金（課税仕入れ）に88,194,805円（特定収入）、企業債償還金（不課税仕入れ等）に495,031円（特定収入以外）

をそれぞれ充当しました。

(2) 資本的収入

他会計負担金242,645,026円は、企業債償還金（課税仕入れ）に241,142,117円（特定収入）、企業債償還金（不課税仕入れ等）に1,502,909円（特定収入以外）を充当しました。

Ⅲ 決算 附属 書類

1 令和4年度生駒市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	59,084,387
減価償却費	386,185,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	183,435
長期前受金戻入額	△98,723,482
受取利息及び配当金	△945
支払利息及び企業債取扱諸費	6,721,414
未収金の増減額(△は増加)	338,728,284
未払金の増減額(△は減少)	△358,317,063
小計	333,861,889
利息及び配当金の受取額	945
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△6,659,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	327,203,063

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

補助金、負担金等による収入	231,037,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,037,003

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△982,342,096
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	385,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,342,096
資金増減額	△39,102,030
資金期首残高	83,817,056
資金期末残高	44,715,026

2 令和4年度生駒市病院事業会計収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
病院事業収	業益			1,676,451,004	
	医業収益			80,055,260	
		その他医業収益		80,055,260	
			手数料	11,625,000	
			一般会計負担金	68,350,260	
			雑収益	80,000	
	医業外収益			1,590,660,864	
		受取利息配当金		945	
			預金利息	945	
		他会計補助金		1,110,356,664	
			一般会計補助金	1,110,356,664	
		補助金		6,374,000	
			県補助金	6,374,000	
		負担金交付金		375,176,751	
			一般会計負担金	133,351,989	
			指定管理者負担金	241,824,762	
		長期前受金戻入		98,723,482	
			長期前受金戻入	98,723,482	
		雑収益		29,022	
			その他雑収益	29,022	
	特別利益			5,734,880	
		過年度損益修正益		5,734,880	
			過年度損益修正益	5,734,880	

(2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
病院事業費				1,617,366,617	
	医業費用			1,599,960,675	
		給与費		17,697,842	
			給料	8,782,800	予算額 9,864,000円
			職員手当等	4,436,935	予算額 6,757,000円
			賞与引当金繰入額	1,238,323	予算額 1,530,000円
			法定福利費	2,926,123	予算額 3,605,000円
			法定福利費引当金繰入額	247,661	予算額 305,000円
			報酬	66,000	
		経費		1,196,076,974	
			報償費	160,000	
			旅費交通費	4,073	
			備消耗品費	465,698	
			食糧費	3,446	
			修繕費	8,940,000	
			保険料	262,035	
			賃借料	54,324,432	
			通信運搬費	14,207	
			交付金	1,116,638,144	
			委託料	14,666,429	
			負担金	158,800	
			手数料	570	
			退職給与基金積立負担金	439,140	
		減価償却費		386,185,859	
			有形固定資産減価償却費	385,549,368	
			無形固定資産減価償却費	636,491	

款	項	目	節	金額(円)	備考
	医業外費用			11,641,857	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		6,721,414	
			企業債利息	6,652,660	
			長期借入金利息	68,754	
		雑支出		4,920,443	
			その他雑支出	4,920,443	
	特別損失			5,764,085	
		過年度損益 修正損		5,764,085	
			過年度損益修正損	5,764,085	

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却		累計 額	年度末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額			
建物	4,933,199,570	0	0	4,933,199,570	155,395,786	0	1,211,815,723	3,721,383,847	
建物附属設備	3,653,615,671	0	0	3,653,615,671	229,465,082	0	1,792,335,863	1,861,279,808	
工具器具及び備品	7,989,000	0	0	7,989,000	688,500	0	5,644,425	2,344,575	
合計	8,594,804,241	0	0	8,594,804,241	385,549,368	0	3,009,796,011	5,585,008,230	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
水道施設利用権	5,188,363	0	0	636,491	4,551,872	
合計	5,188,363	0	0	636,491	4,551,872	

4 企業債明細書

借入先	発行年月日 年月日	発行総額 円	償還高		未償還残高 円	利率 %	償還終期 令和年月日	備考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
京都中央信用金庫	平成23.11.1	12,400,000	0	12,400,000	0	0.710	3.5.31	
奈良信用金庫	平成24.3.15	19,600,000	0	19,600,000	0	0.580	3.11.30	
大和信用金庫	平成25.3.25	74,900,000	8,322,224	74,900,000	0	0.395	4.11.30	
奈良信用金庫	平成25.9.20	977,700,000	108,633,332	923,383,322	54,316,678	0.345	5.5.31	
大和信用金庫	平成26.3.28	32,500,000	3,611,110	28,888,880	3,611,120	0.375	5.11.30	
京都中央信用金庫	平成26.10.27	3,675,000,000	408,333,332	3,062,499,990	612,500,010	0.300	6.5.31	
奈良信用金庫	平成27.3.25	1,000,000,000	111,111,110	777,777,770	222,222,230	0.225	6.11.30	
京都銀行	平成27.3.25	1,000,000,000	111,111,110	777,777,770	222,222,230	0.265	6.11.30	
京都中央信用金庫	平成27.3.25	1,046,400,000	116,266,666	813,866,662	232,533,338	0.300	6.11.30	
奈良信用金庫	平成27.6.15	1,058,700,000	111,442,104	780,094,728	278,605,272	0.255	7.5.31	
地方公共団体 金融機構	平成30.3.26	5,300,000	588,888	2,355,560	2,944,440	0.010	10.3.20	
地方公共団体 金融機構	平成31.3.28	2,700,000	300,000	900,000	1,800,000	0.010	11.3.20	
地方公共団体 金融機構	令和2.3.30	1,900,000	211,110	422,230	1,477,770	0.003	12.3.20	
地方公共団体 金融機構	令和2.6.4	21,700,000	2,411,110	4,822,230	16,877,770	0.005	12.3.20	
計		8,928,800,000	982,342,096	7,279,689,142	1,649,110,858			

5 借入金明細書

種別	借入先	借入年月日 年月日	借入総額 円	期首残高 円	当年度増加額 円	当年度減少額 円	未償還残高 円	利率 %	償還終期 令和年月日
建設改良等 の目的で 受けた 長期借入金	一般会社	平成23. 1.11	4,797,000	4,797,000	0	0	4,797,000	0.002	16.3.31
	一般会社	平成23. 5.10	6,298,000	6,298,000	0	0	6,298,000	0.002	16.3.31
	一般会社	平成23. 6.27	15,805,000	15,805,000	0	0	15,805,000	0.002	16.3.31
	一般会社	平成26.11.28	49,000,000	49,000,000	0	0	49,000,000	0.002	17.3.31
	一般会社	平成27. 5.29	66,424,000	66,424,000	0	0	66,424,000	0.002	17.3.31
	一般会社	平成27.11.25	80,000,000	80,000,000	0	0	80,000,000	0.002	17.3.31
	一般会社	令和元. 5.24	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	14.3.31
	一般会社	令和元. 6.28	110,000,000	110,000,000	0	0	110,000,000	0.002	8.3.31
	一般会社	令和元. 6.28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	9.3.31
	一般会社	令和元. 6.28	160,000,000	160,000,000	0	0	160,000,000	0.002	9.3.31
	一般会社	令和元. 6.28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	10.3.31
	一般会社	令和元. 6.28	480,000,000	480,000,000	0	0	480,000,000	0.002	11.3.31
	一般会社	令和元. 6.28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	12.3.31
	一般会社	令和元. 6.28	450,000,000	450,000,000	0	0	450,000,000	0.002	13.3.31
	一般会社	令和元.11.25	150,000,000	150,000,000	0	0	150,000,000	0.002	14.3.31
	一般会社	令和 2. 5.25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	15.3.31
一般会社	令和 2.11.25	140,000,000	140,000,000	0	0	140,000,000	0.002	15.3.31	
一般会社	令和 3. 5.25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	16.3.31	
一般会社	令和 3.11.25	140,000,000	140,000,000	0	0	140,000,000	0.002	17.3.31	
一般会社	令和4. 5.25	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	18.3.31
一般会社	令和4.11.25	185,000,000	185,000,000	185,000,000	0	0	185,000,000	0.002	18.3.31
小計			3,437,324,000	3,652,324,000	385,000,000	0	3,437,324,000		
一般会社	平成23. 1.11	261,000	312,915	102	0	0	313,017	0.002	16.3.31
一般会社	平成23. 5.10	0	60,707	127	0	0	60,834	0.002	16.3.31
一般会社	平成23. 6.27	4,342,000	4,531,139	406	0	0	4,531,546	0.002	16.3.31
一般会社	平成24. 3.15	1,520,000	1,522,169	30	0	0	1,522,199	0.002	16.3.31
一般会社	平成26.11.28	41,000,000	41,275,677	1,905	0	0	41,277,482	0.002	17.3.31
一般会社	平成27. 5.29	3,576,000	3,737,952	1,403	0	0	3,739,355	0.002	17.3.31
一般会社	平成27.11.25	100,000,000	100,251,810	3,605	0	0	100,255,415	0.002	17.3.31
一般会社	令和元. 5.24	0	37,096	4,000	0	0	41,096	0.002	14.3.31
一般会社	令和元. 6.28	0	19,347	2,200	0	0	21,547	0.002	8.3.31
一般会社	令和元. 6.28	0	35,179	4,000	0	0	39,179	0.002	9.3.31
一般会社	令和元. 6.28	0	28,143	3,200	0	0	31,343	0.002	9.3.31
一般会社	令和元. 6.28	0	35,179	4,000	0	0	39,179	0.002	12.3.31
一般会社	令和元. 6.28	0	84,430	9,601	0	0	94,031	0.002	10.3.31
一般会社	令和元. 6.28	0	79,153	9,001	0	0	88,154	0.002	13.3.31
一般会社	令和元.11.25	0	20,219	3,000	0	0	23,219	0.002	14.3.31
一般会社	令和 2. 5.25	0	1,391	4,000	0	0	5,391	0.002	15.3.31
一般会社	令和 2.11.25	0	966	2,800	0	0	3,766	0.002	15.3.31
一般会社	令和 3. 5.25	0	0	3,397	0	0	3,397	0.002	16.3.31
一般会社	令和 3.11.25	0	0	966	0	0	966	0.002	17.3.31
小計			150,699,000	152,078,651	61,643	0	152,140,294		
合計			3,588,023,000	3,204,402,651	385,061,643	0	3,589,464,294		

※利率は毎年度見直しを行い、元利一括償還とします。

IV 公営企業の経営の健全化

1 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第2項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

病院事業	- %
------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は20.0%となっています。生駒市病院事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「-%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
病院事業（注①）	- 千円	5,101,585 千円

- *注① 病院事業は、地方公営企業法適用事業です。
- *注② 資金不足額 = (流動負債の額 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - PFI 建設事業費等) + 算入地方債の現在高 - (流動資産の額 - 控除財源)
- *注③ 事業の規模 = 医業収益の額 (指定管理者の医業収益を含む)

